



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社創建エース
コード番号 1757 URL <http://www.souken-a.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西山 由之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 南條 和広 TEL 03-3344-0011
定時株主総会開催予定日 2025年8月29日 有価証券報告書提出予定日 2025年8月7日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,785	85.5	555		570		897	
2024年3月期	962	751.2	572		595		590	

(注) 包括利益 2025年3月期 897百万円 (%) 2024年3月期 590百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	3.07		549.5	26.5	31.1
2024年3月期	2.22		212.9	66.7	59.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,950	29	0.6	0.06
2024年3月期	1,362	324	22.6	1.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 19百万円 2024年3月期 307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,068	47	900	16
2024年3月期	804	497	1,467	232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期		0.00		0.00	0.00			
2026年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

2026年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため記載していません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、当該理由等は、添付資料P4'1'.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社メディカルサポート、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 有

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	297,651,756 株	2024年3月期	276,651,756 株
2025年3月期	16,156 株	2024年3月期	15,627 株
2025年3月期	291,882,477 株	2024年3月期	265,998,615 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	240	26.8	448		456		805	
2024年3月期	189		372		378		782	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	2.76	
2024年3月期	2.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	2,031		50		2.0		0.14	
2024年3月期	1,185		254		20.0		0.86	

(参考) 自己資本 2025年3月期 40百万円 2024年3月期 237百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため記載していません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、当該理由等は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇による影響が一部に残り個人消費に足踏みが残るものの、雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかに回復基調で推移しました。その一方で、関税をめぐるアメリカの政策動向及不安定な為替の動向、金融資本市場の不安定化などにより、先行きに対する不透明感が高まりまっております。当社の中心事業である建設業界におきましては公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きにより、建設投資全体としては堅調に推移しておりますが、建築資材の価格高騰による建設コストの上昇や人員不足や働き方改革を背景とした工期の長期化等に伴う人件費の増加等、建築工事費の高騰等により厳しい事業環境が続いております。

こうした情勢下において、建設事業につきましては、積極的な営業により受注自体は増加したものの、部材の高騰や人員不足が影響し、工事の進捗が想定より遅れ厳しい状況となりましたが、ハウスプロデュース事業におきましては、大手のビルダーや建材店への販売が増加し売上増に寄与しました。また、当連結会計年度に子会社化しましたメディカルサポート社も順調に推移しました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は1,785,757千円と前連結会計年度と比べ823,069千円の増加(85.5%増)、営業損失は555,889千円(前連結会計年度と比べ16,637千円の営業損失の減少)、経常損失は570,708千円(前連結会計年度と比べ24,513千円の経常損失の減少)、親会社株主に帰属する当期純損失は897,176千円(前連結会計年度と比べ306,345千円の親会社株主に帰属する当期純損失の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,323,234千円(前期比95.9%増)、営業損失は120,345千円(前連結会計年度は営業損失125,168千円)となりました。

売上高については新規顧客の受注獲得に注力したことにより増加しましたが、一方、利益面につきましては建設部材の高騰や人員不足等が影響し、工事の進捗状況が想定より大幅に遅れたため、出来高に伴う売上が伸びなかったため粗利益が確保できず、また拠点の拡充やそれに伴う人件費等の販管費が増加したため損失幅が拡大しております。

II ハウスプロデュース事業

当セグメントの売上高は228,666千円(前年同期比65.3%増)となり、営業利益は19,316千円(前年同期比69.2%減)となりました。売上高については、当該事業が前連結会計年度途中での事業譲受であったことと、新規開拓を進め大手ビルダーや建材店からの受注が増え、売上増につながったものであります。また、利益面につきましては、人員の増員など積極的な営業活動を推進したことにより販売経費が増加したこと等の影響によるものであります。

III メディカル事業

当セグメントの売上高は133,188千円、営業利益は6,823千円となりました。当該事業は当連結会計年度において子会社化したメディカルサポート社の事業によるものであり、現在銀座本院と渋谷院の美容クリニック事業の支援を行っており、計画通りに推移しております。

IV その他の事業

その他の事業におきましては、売上高100,668千円(前年同期比32.3%減)、営業利益4,587千円(前連結累計期間は営業損失67,023千円)となりました。

その他事業の売上には従前の商品であるVブロックスプレーの販売、イベント関連等が含まれておりますが、Vブロックスプレーの販売数が減少したことと、また前第3四半期連結累計期間はビニールハウス関連の売上が51,400千円程あったため、売上高は減少しました。また、利益につきましては、前連結会計年度においてVブロックスプレーの商品評価減90,462千円を計上しました影響等によるものであります。

なお、当期初より報告セグメントを変更しており、前連結会計年度に「その他」セグメントに含めておりました「アクア事業」につきましては、売上の重要性が増したため、新たに「ハウスプロデュース事業」セグメントを新設し、また当連結会計年度において連結子会社となりました(株)メディカルサポート社の事業につきましても、新たに「メディカル事業」セグメントとして報告セグメントを設けております。

なお、前連結会計年度まで「コスメ衛生関連事業」を報告セグメントとして設けておりましたが、事業規模の大幅な縮小に伴ない、当連結会計年度より「その他」セグメントに含めております。上記の数値は組替後の数値であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

流動資産は1,891,050千円（前連結会計年度末の流動資産は862,388千円）となりました。

この主な要因は、建設事業における受注案件の増加による完成工事未収入金及び新規事業に伴う前渡金が増加したこと等によるものです。

固定資産は1,059,716千円（前連結会計年度末の固定資産は499,457千円）となりました。

この主な要因は、メディカル事業において発生したのれん等の計上などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は2,950,766千円となり、前連結会計年度末と比較して1,588,715千円の増加となりました。

(負債)

流動負債は2,395,483千円（前連結会計年度末の流動負債は359,008千円）となりました。

この主な要因は、建設事業における受注案件の増加に伴う工事未払金が増加したこと、事業の資金需要に対応するための短期借入金の増加などがあったことによるものです。

固定負債は526,183千円（前連結会計年度末の固定負債は679,027千円）となりました。

この主な要因は、長期借入金の減少などによるものです。

以上の結果、負債合計は2,921,666千円となり、前連結会計年度と比較して1,883,630千円増加しました。

(純資産)

純資産は29,100千円（前連結会計年度末の純資産は324,015千円）となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する連結当期純損失の計上及び株式交換による資本準備金の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16,439千円となり、前連結会計年度末と比較して215,704千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は1,038,905千円（前連結会計年度の営業活動により減少した資金は804,304千円であり、前連結会計年度末と比較して234,601千円の支出の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が879,692の損失となり、新規取引に伴う前渡金及び建設事業における受注案件の増加に伴う前渡金の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は76,955千円（前連結会計年度の投資活動により減少した資金は497,798千円であり、前連結会計年度末と比較して420,843千円の支出の減少）となりました。この主な要因は、本社の有形固定資産の取得、差入保証金の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は900,157千円（前連結会計年度の財務活動により増加した資金は1,467,140千円であり、前連結会計年度末と比較して566,983千円の収入の減少）となりました。

この主な要因は、長・短借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	85.5	60.3	58.5	22.6	0.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	1,233.7	1,086.7	2,133.1	589.5	252.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	133.9	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益+受取利息）／（支払利息+割引料）

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）2022年3月期まで及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

（注5）2022年3月期まで及び2024年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業利益がマイナスのため記載を省略しております。

（4）今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失590,830千円を計上いたしました。当連結会計年度においても897,176千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当該業績に至った主な要因は、当社グループの軸のひとつである建設事業において大口案件の工事進捗遅れにより当期受注工事の出来高が減少したこと、及び建設事業における資材高騰や人手不足による外注費等の増加、回収懸念債権に対する貸倒引当金繰入額の計上、訴訟の認諾による訴訟損失引当金の計上、特別調査委員会の調査費用の計上などが影響しております。

当社グループは、2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理をおこなってきました。今後は収益体質の改善を進めていくために足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であり以下の対応策を講じ、状況の改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの良化

前連結会計年度に引き続き、当社の既存事業、各案件、販管費等の精査を行い、継続的に原価の低減、無駄の削減、売上の向上を図り利益率の向上を進めてまいります。

②事業領域の拡大

収益性の高い新規事業への参入、M&Aの実施等を図り当社の事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めます。

③資金調達策の拡充

当社は金融機関等より借入枠として総額2,500,000千円を確保し随時借入実行により資金調達を行っております。今後も財務体質改善のために、資金調達先の確保等を進めてまいります。

今後の業績予想につきましては、建設事業を取り巻く環境の変化が激しく建設資材価格や人件費の上昇など建設費の高騰が進行している点、及び当該事業における経済実態を反映しない売上高等の過年度の決算数値の訂正は少なからず今後の受注に影響を与えると考えられ、業績も短期的に変動する可能性があります。

また、これに代わる新規事業の構築も進行中であるため、現状では将来的な業績予想数値の算出が困難であり、通期業績予想についての開示を見合わせております。

なお、今後の進捗等を踏まえ、算出が可能となり次第速やかに開示いたします。

（注）

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失590,830千円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、今回不正行為が認められた建設事業に対しては、二度と同じようなことが起きぬよう統制を強め、リストラクチャリングを含めて、安定した収益を確保できるように最大限に注力し事業の立て直しを図ります。前期事業譲受により取得した「ハウスプロデュース事業」に関しては、積極的な営業活動により代理店数を増加させ、安定的な収益基盤を構築してまいります。また第2四半期連結会計期間より開始した「メディカル事業」ならびに今後予定している新規事業が成長エンジンとなるよう当社のリソースを投入し、事業拡大及び収益の安定化を目指してまいります。一方、財務体質の改善も優先課題の一つと考えており、グループとしての合理化・効率化を進め、更に資本政策も含め財務基盤の安定化に向け注力してまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づく連結財務諸表のみを作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,144	16,439
受取手形及び売掛金	42,660	217,326
完成工事未収入金及び契約資産	302,085	462,232
商品及び製品	38,798	72,289
原材料及び貯蔵品	419	6,917
前渡金	11,291	1,178,337
前払費用	10,235	11,690
未収入金	6,573	759
未収消費税等	185,016	103,153
未収還付法人税等	22,482	-
短期貸付金	949	-
仮払金	12,076	12,076
その他	6,323	25,680
貸倒引当金	△8,667	△215,853
流動資産合計	862,388	1,891,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,025	50,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,701	△5,171
建物及び構築物 (純額)	27,324	45,023
車両運搬具	5,866	5,538
減価償却累計額	△4,231	△4,613
車両運搬具 (純額)	1,635	925
工具、器具及び備品	10,856	17,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,735	△7,630
工具、器具及び備品 (純額)	6,121	9,990
建設仮勘定	-	22,502
その他	1,987	2,380
有形固定資産合計	37,068	80,822
無形固定資産		
のれん	392,635	886,753
その他	376	1,293
無形固定資産合計	393,011	888,046
投資その他の資産		
破産更生債権等	118,349	118,349
差入保証金	62,952	84,697
長期未収入金	943,283	131,607
長期貸付金	879,944	879,944
その他	6,425	7,100
貸倒引当金	△1,941,578	△1,130,852
投資その他の資産合計	69,378	90,847
固定資産合計	499,457	1,059,716
繰延資産		
創立費	205	-
繰延資産合計	205	-
資産合計	1,362,051	2,950,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,825	556,412
買掛金	42,282	26,247
短期借入金	203,000	1,253,170
未払金	31,645	267,744
未払費用	9,738	17,763
未払法人税等	2,052	19,475
特別調査費用引当金	-	90,968
前受金	-	156,109
その他	4,464	7,590
流動負債合計	359,008	2,395,483
固定負債		
長期借入金	650,000	500,000
長期預り保証金	26,090	24,090
その他	2,936	2,093
固定負債合計	679,027	526,183
負債合計	1,038,035	2,921,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,966,980	10,966,980
資本剰余金	4,205,586	4,814,586
利益剰余金	△14,859,252	△15,756,429
自己株式	△5,948	△5,962
株主資本合計	307,365	19,175
新株予約権	16,650	9,925
純資産合計	324,015	29,100
負債純資産合計	1,362,051	2,950,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	962,688	1,785,757
売上原価	915,558	1,420,705
売上総利益	47,129	365,052
販売費及び一般管理費	619,657	920,942
営業損失(△)	△572,527	△555,889
営業外収益		
受取利息	1	33
消費税差額	-	11,468
訴訟和解金収入	6,000	-
雑収入	1,665	4,574
営業外収益合計	7,666	16,075
営業外費用		
支払利息	4,980	20,886
株式交付費	8,115	6,594
創立費償却	-	205
固定資産売却損	70	-
固定資産除却損	14,548	-
雑損失	2,646	3,208
営業外費用合計	30,360	30,894
経常損失(△)	△595,221	△570,708
特別利益		
固定資産売却益	-	136
退職給付引当金戻入額	268	-
受取和解金	-	5,000
関係会社株式売却益	3,557	-
新株予約権戻入益	-	6,860
完成工事補償引当金戻入額	2,780	-
特別利益合計	6,606	11,996
特別損失		
特別調査費用引当金繰入額	-	90,968
貸倒引当金繰入額	-	3,618
訴訟関連損失	-	226,393
特別損失合計	-	320,980
税金等調整前当期純損失(△)	△588,615	△879,692
法人税、住民税及び事業税	2,215	17,484
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,215	17,484
当期純損失(△)	△590,830	△897,176
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△590,830	△897,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△590,830	△897,176
包括利益	△590,830	△897,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△590,830	△897,176
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,641,760	3,880,366	△14,268,422	△5,923	247,780	9,925	257,705
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	325,220	325,220			650,440		650,440
株式交換による増加							
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△590,830		△590,830		△590,830
自己株式の取得				△25	△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						6,725	6,725
当期変動額合計	325,220	325,220	△590,830	△25	59,584	6,725	66,310
当期末残高	10,966,980	4,205,586	△14,859,252	△5,948	307,365	16,650	324,015

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,966,980	4,205,586	△14,859,252	△5,948	307,365	16,650	324,015
当期変動額							
株式交換による増加		609,000			609,000		609,000
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△897,176		△897,176		△897,176
自己株式の取得				△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△6,725	△6,725
当期変動額合計		609,000	△897,176	△13	△288,189	△6,725	△294,915
当期末残高	10,966,980	4,814,586	△15,756,429	△5,962	19,175	9,925	29,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△588,615	△879,692
減価償却費	6,051	8,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,940	214,582
のれん償却額	24,322	85,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,478	-
株式交付費	8,115	6,594
受取利息及び受取配当金	△1	△33
支払利息	4,980	20,886
新株予約権戻入益	-	△6,725
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,275	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△340,611	△334,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,917	△39,989
未収入金の増減額 (△は増加)	9,117	△633
前渡金の増減額 (△は増加)	△11,246	△1,167,045
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△213,692	74,043
未収法人税等の増減額 (△は増加)	△12,739	19,482
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,405	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,048	474,552
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	16,627	335,346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,197	-
前受金の増減額 (△は減少)	-	156,109
固定資産売却損益 (△は益)	70	136
固定資産除却損	14,548	-
棚卸資産評価損	90,462	-
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△18,349	-
仮払金の増減額 (△は増加)	118,824	-
その他	△19,417	3,749
小計	△738,610	△1,029,821
利息及び配当金の受取額	1	4,596
利息の支払額	△1,650	△16,619
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64,044	2,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△804,304	△1,038,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,738	△29,352
建設仮勘定の増減額 (△は増加)	-	△22,502
差入保証金の差入による支出	△62,418	△21,931
差入保証金の回収による収入	13,316	187
のれんの取得による支出	△416,958	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-
預り保証金の受入による収入	7,000	-
その他	-	△3,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,798	△76,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,120,000	1,208,670
借入金の返済による支出	△310,000	△308,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	644,000	-
新株予約権の発行による収入	13,165	-
自己株式の取得による支出	△25	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,467,140	900,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,037	△215,704
現金及び現金同等物の期首残高	67,107	232,144
現金及び現金同等物の期末残高	232,144	16,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失590,830千円を計上いたしました。また、当連結会計年度においても897,176千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、今回経済実態を反映しない売上高の計上が認められた建設事業に対しては、二度と同じようなことが起きぬよう統制を強め、リストラクチャリングを含めて、安定した収益を確保できるように最大限に注力し事業の立て直しを図ります。前期事業譲受により取得した「ハウスプロデュース事業」に関しては、積極的な営業活動により代理店数を増加させ、安定的な収益基盤を構築してまいります。また第2四半期連結会計期間より開始した「メディカル事業」ならびに今後予定している新規事業が成長エンジンとなるよう当社のリソースを投入し、事業拡大及び収益の安定化を目指してまいります。一方、財務体質の改善も優先課題の一つと考えており、グループとしての合理化・効率化を進め、更に資本政策も含め財務基盤の安定化に向け注力してまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	-千円	-千円
売掛金	42,660千円	217,326千円

※2 完成工事未収入金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
完成工事未収入金	183,793千円	34,914千円
契約資産	118,292千円	427,317千円

※3 長期未収入金

前連結会計年度(2024年3月31日)

老人ホーム建設案件(寝屋川市390,000千円、大阪市350,000千円)が含まれます。先方都合で工事の中断がなされたため、会計上は全額、貸倒引当金を計上いたしております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

※4 長期貸付金

クレア(株)から2021年4月20日付けで代物弁済された販売用不動産について、同社が無断で第三者に所有権を移転していたため、2022年5月16日付けで東京地方裁判所に提訴を行ないました。同8月29日付けで被告が判決文を受領、控訴期限であった同9月13日までに控訴がなかったため、判決は同日に確定しております。なお、瑕疵があった代物弁済債権残高の内訳は以下のとおりです。当該債権については、全額引当をしております。

勘定科目(詳細)	債権残高	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
販売用不動産(堺市美木多上土地)	649,934千円	649,934千円
長期未収入金(新潟市矢代田駅周辺開発)	150,000千円	150,000千円
工具、器具及び備品(LEDディスプレイ等)	80,011千円	80,011千円
計	879,944千円	879,944千円

※5 偶発債務

前連結会計年度(2024年3月31日)

当社子会社であるクレア建設(株)は、2021年8月27日付け大阪地方裁判所において、(株)リアライズコンストラクションより訴訟の提起を受けております。

訴訟の内容といたしましては、クレア建設(株)を発注者、(株)リアライズコンストラクションを受注者として締結された工事請負契約に基づく未払いの請負代金請求訴訟であり、請求額は2億円及びこれに対する年3分の割合による遅延損害金です。

本件は現在係争中であり、訴訟の原因となる請負契約の締結は、2021年4月21日の当社臨時株主総会で解任された当社旧経営陣の下で行われたものであり、当該契約の締結及びその後の経緯を精査した結果、当社子会社に本件訴訟に基づく支払義務はないものと確信しており、裁判で当社子会社の正当性を主張しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

※6 不適切な会計処理による完成工事高及び工事原価の取り消し

特定取引先との取引の全部について、取り消して仮払金および仮受金に振り替え、相殺して表示していません。

※7 未払金

当社の子会社であるクレア建設株式会社における訴訟案件について、原告との間で締結された請負契約の工事代金の請求について、原告の請求を認諾したことによる訴訟関連損失226,393千円のうち、221,090千円を未払金に計上しております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	146,149千円	164,952千円
業務委託費	93,887千円	67,470千円
役員報酬	88,350千円	102,906千円
広告宣伝費	13,129千円	5,176千円
退職給付費用	560千円	－千円
減価償却費	6,051千円	8,489千円
のれん償却費	24,322千円	85,140千円
貸倒引当金繰入額	24,330千円	210,964千円

※3 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
90,462千円	－千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	－千円	136千円

※5 特別調査費用引当金繰入額に関する注記

決算訂正に関連する取引の調査について、外部の専門家で構成される特別調査委員会の調査費用等の見積額を計上しております。

※6 訴訟関連損失に関する注記

当社の子会社であるクリア建設株式会社における訴訟案件について、原告との間で締結された請負契約の工事代金の請求について、原告の請求を認諾したことによる訴訟関連損失を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月9日を効力発生日とした簡易株式交換による株式会社メディカルサポートの完全子会社化を行ないました。この結果、当中間連結会計期間において資本準備金が609,000千円増加し、当中間連結会計期間末において資本準備金が4,814,586千円となっております。

本株式交換に係る割当比率は株式会社メディカルサポートの株式1株に対し、当社の株式2,100,000株を割当て交付し、当社は、本株式交換による株式の交付に際し新たに普通株式21,000,000株を発行しております。

なお、上記資本準備金増加額は、2024年7月9日の当社株価終値29円を基に算出しております。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メディカルサポート社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	2,100,000
株式交換により発行した新株式	当社普通株式：21,000,000株	

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

前連結会計年度において、「コスメ衛生関連事業」セグメントを設けておりましたが、事業縮小に伴い「その他」セグメントへ区分を変更しております。一方、前連結会計年度において「その他」セグメントに含めておりました「アクア事業」につきましては、売上の重要性が増した為、当連結会計年度より「ハウスプロデュース事業」として新たな報告セグメントを設けており、また、当連結会計年度中に子会社化しました、メディカルサポート社の事業開始により、新たに「メディカル事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。

したがって、当社の報告セグメントは前連結会計年度の「建設事業」、「コスメ衛生関連事業」の2区分から、「建設事業」、「ハウスプロデュース事業」、「メディカル事業」の3区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の情報セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額
	建設事業	ハウスプロデュース事業	メディカル事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	675,566	138,346	-	813,913	148,775	-	962,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	675,566	138,346	-	813,913	148,775	-	962,688
セグメント利益又は損失(△)	△125,168	62,671	-	△62,497	△67,023	△443,006	△572,527
セグメント資産	892,586	-	-	892,586	121,994	347,471	1,362,051
セグメント負債	2,084,495	-	-	2,084,495	185,937	△1,232,397	1,038,035
その他の項目							
減価償却費	592	-	-	592	522	4,936	6,051
のれん償却額	-	24,322	-	24,322	-	-	24,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,621	416,958	-	422,580	-	33,117	455,697

(注) 1. 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない外部顧客への売上高138,346千円を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△443,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	建設事業	ハウスプロデュース事業	メディカル事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,323,234	228,666	133,188	1,685,089	100,668	-	1,785,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,323,234	228,666	133,188	1,685,089	100,668	-	1,785,757
セグメント利益又は損失(△)	△120,345	19,316	6,823	△94,206	4,587	△466,270	△555,889
セグメント資産	1,297,224	413,587	645,125	2,355,936	88,156	506,673	2,950,766
セグメント負債	2,954,942	49,677	55,184	3,059,805	122,366	△260,505	2,921,666
その他の項目							
減価償却費	1,270	-	195	1,465	7,023	-	8,489
のれん償却額	-	41,695	43,444	85,140	-	-	85,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,850	-	584,258	591,108	-	41,362	632,470

(注)1. 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業の外部顧客への売上高100,668千円を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△466,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)A I S 建築設計	346,709	建設事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
トーセイ(株)	257,363	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	建設事業	ハウスプロデュース事業		
当期償却額	-	24,322	-	24,322
当期末残高	-	392,635	-	392,635

(注) その他の金額は全て、譲受けたアクア事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	ハウスプロデュース事業	メディカル事業		
当期償却額	-	41,695	43,444	-	85,140
当期末残高	-	350,939	535,813	-	886,753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1円11銭	0円06銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円22銭	△3円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するもの の、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。	潜在株式は存在するもの の、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株あたり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△590,830	△897,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△590,830	△897,176
普通株式の期中平均株式数(株)	265,998,615	291,882,477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	324,015	29,100
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,650	9,925
(うち新株予約権)(千円)	(16,650)	(9,925)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	307,365	19,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	276,636,129	297,635,600

(重要な後発事象)

当社は、2025年3月19日付け「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」で開示した通り、当社子会社と特定取引先との取引の実在性及び当該取引先に対する債権の資産性について疑義がある旨、証券取引等監視委員会開示検査課から指摘を受けました。当社は指摘を受けた事項について、社外の独立した弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、調査をすすめて参りました。2025年6月30日に特別調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

特別調査委員会の調査の結果、2021年9月から2023年6月までの調査対象期間において、連結財務諸表において、経済実態を反映しない子会社の売上高の計上があるため、該当する売上高・売上原価及び貸倒引当金等の取り消しの会計処理が必要であると判断し、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表等を訂正しております。

なお、特別調査委員会の特別調査費用は、特別損失に特別調査費用引当金繰入額90,968千円を計上していません。